

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 平成 21 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、会社所在地：東京都渋谷区）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績をお知らせします。

業績ハイライト

平成21年度トピックス～正味収入保険料は順調に増加～

- 主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約に加え、個人向け傷害保険も好調に推移し、保有契約件数が増加した結果、**正味収入保険料は、前年度比36.2%増の3,429百万円**を計上しました。

主要収支の状況

- **経常利益**は、前年度比**101.9%増の1,339百万円**
- **当期純利益**は、前年度比**110.4%増の859百万円**

事業の拡大と健全性の堅持

- **総資産**は、安定的な事業規模の拡大を反映し、前年度末比**20.1%増の4,142百万円**
- **ソルベンシー・マージン比率**は、高い支払余力を維持し、**1,127.7%**

(単位:百万円)

	平成 21 年度	前年度比
正 味 収 入 保 険 料	3,429	136.2
経 常 利 益	1,339	201.9
当 期 純 利 益	859	210.4

(単位：百万円、%)

	平成 21 年度末	前年度末比
総 資 産	4,142	120.1
ソルベンシー・マージン比率	1,127.7	+98.0※

※ポイント

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（カーディフ損害保険会社）について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNP パリバの保険事業部門である BNP パリバ・アシュアランスに属する会社です。日本においては、平成 12 年 4 月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成 22 年 3 月 31 日現在、63 の金融機関等（銀行 49 行、信用金庫 1 金庫、ノンバンク等 13 社）に商品を提供しています。当社は、ローン債務者が、三大疾病や 5 つの重度慢性疾患により就業不能状態になった場合にローン返済を保障する保険や、会社の倒産・リストラ等により非自発的な失業状態になった場合に返済を保障する保険を中心に提供しております。また、自然災害によるご自身やご家族の事故やケガも保障する傷害保険の取り扱いも行っております。グループ会社であるカーディフ生命保険会社とともに、お客様のニーズに則した相互補完的な保障提供を行っております。

また、保険財務力格付けは、AA（スタンダード・アンド・プアーズ）* という高い評価を維持しています。

*格付けは、平成22年1月25日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付けは本社（フランス）で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。

平成 22 年 5 月 28 日
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール

平成 21 年度決算について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、本社所在地：東京都渋谷区）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績を報告します。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 平成 21 年度資産運用状況	…… 2 頁
3. 貸借対照表	…… 3 頁
4. 損益計算書	…… 6 頁
5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 8 頁

以 上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

カーディフ損害保険会社 お客様相談室
TEL : 03-6415-6051
受付時間 9:30～17:45（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正 味 収 入 保 險 料	構 成 比	対前年度比	正 味 支 払 保 險 金	構 成 比	対前年度比
傷 害	3,106	90.6	141.3	819	87.5	101.4
費用利益	323	9.4	101.3	116	12.5	200.2
計	3,429	100.0	136.2	936	100.0	108.1

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	対前年度比
傷 害	4,480	93.3	145.9
費用利益	323	6.7	101.3
計	4,803	100.0	141.7

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	
			対前年度比
保 險 引 受 収 益	2,517	3,429	136.2
(収 入 保 險 料)	3,390	4,803	141.7
資 産 運 用 収 益	15	14	98.8
保 險 引 受 費 用	1,224	1,265	103.3
資 産 運 用 費 用	-	-	-
経 常 利 益	663	1,339	201.9
繰 越 利 益 剰 余 金	702	1,062	151.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度末	平成 21 年度末	
			対前年度比
総 資 産	3,448	4,142	120.1

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

①正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料

②元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金+元受その他返戻金)－収入積立保険料

③収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 平成 21 年度資産運用状況

①運用環境

平成 21 年度の日本経済は、当初は厳しい企業収益や雇用・所得環境により設備投資の減少や個人消費が弱まる動きとなりながらも、新興国の回復や政策支援を背景に輸出や生産が好転し、企業収益や個人消費も持ち直しの兆候を示すなど、景気は昨年度の落ち込みから徐々に回復する展開となりました。

こうした環境のもと、国内株式市場は上昇基調で推移しました。年央から年明けにかけ、中東の信用懸念やギリシャの財政危機により一時的に下落する局面もありましたが、景気の底入れ期待から年度を通じて堅調に推移する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末 2,980 円 41 銭上昇の 11,089 円 94 銭となりました。

国内長期金利は、過去最大規模の景気対策による国債需給悪化懸念や、景気底入れ期待を背景に年度当初は上昇基調で推移しました。その後、中東の信用懸念の高まりを受けて金利は低下に転じ、もみ合いとなりながらも、国内外の景況感の改善により再度上昇する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末 0.055% 上昇の 1.395% となりました。

円ドルの為替相場は、米国の低金利政策が長期化するとの思惑や、中東の信用懸念の高まりなどから円高・ドル安の流れが加速する動きとなりましたが、年明け以降米景気への回復期待によりドルが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末 5 円 19 銭円高ドル安の 93 円 04 銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の景況感改善により一進一退となりながらも穏やかなユーロ高・円安が進みましたが、ギリシャの財政危機を受け年明け以降急速に円高が進みました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末 4 円 92 銭円高ユーロ安の 124 円 92 銭となりました。

②当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

③運用実績の概況

銀行預金・国債購入による運用を中心に行った結果、資産運用収益として 14 百万円を計上しました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	1,013	29.4	705	17.0	△308
現金	0	0.0	0	0.0	0
預貯金	1,013	29.4	705	17.0	△308
有価証券	1,924	55.8	2,777	67.0	852
国債	1,924	55.8	2,777	67.0	852
有形固定資産	93	2.7	83	2.0	△9
建物	66	1.9	62	1.5	△3
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	26	0.8	21	0.5	△5
無形固定資産	54	1.6	60	1.5	5
ソフトウェア	54	1.6	60	1.5	5
リース資産	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-
その他資産	210	6.1	344	8.3	134
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	0	0.0	97	2.4	97
外国再保険貸	2	0.1	4	0.1	2
代理業務貸	27	0.8	33	0.8	6
未収金	12	0.4	15	0.4	2
未収収益	3	0.1	2	0.1	0
預託金	116	3.4	132	3.2	16
仮払金	-	-	-	-	-
その他の資産	48	1.4	57	1.4	8
繰延税金資産	152	4.4	172	4.2	19
資産の部合計	3,448	100.0	4,142	100.0	694

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	金額	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
保険契約準備金	1,373	39.8	1,877	45.3	504
支払備金	522	15.2	553	13.4	30
責任準備金	850	24.7	1,324	32.0	473
その他負債	668	19.4	472	11.4	△195
再保険借	5	0.2	71	1.7	66
外国再保険借	8	0.3	10	0.3	2
未払法人税等	132	3.8	217	5.2	84
預り金	15	0.5	20	0.5	4
未払金	480	13.9	130	3.1	△350
仮受金	24	0.7	22	0.5	△2
リース債務	-	-	-	-	-
退職給付引当金	151	4.4	176	4.3	24
価格変動準備金	0	0.0	1	0.0	0
本支店勘定	5	0.2	3	0.1	△1
負債の部合計	2,198	63.8	2,531	61.1	332
(純 資 産 の 部)					
持込資本金	533	15.5	533	12.9	-
剰余金	702	20.4	1,062	25.6	359
繰越利益剰余金	702	20.4	1,062	25.6	359
持込資本金等合計	1,236	35.8	1,595	38.5	359
その他有価証券評価差額金	13	0.4	15	0.4	2
評価・換算差額等合計	13	0.4	15	0.4	2
純資産の部合計	1,249	36.2	1,611	38.9	361
負債及び純資産の部合計	3,448	100.0	4,142	100.0	694

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準並びに同適用指針を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は92百万円です。

4. 外貨建負債の額は、3百万円です。(外貨額0百万ユーロ)

5. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

6. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されていません。

8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は216百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は171百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は、180百万円であり、繰延税金負債の総額は8百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金115百万円、退職給付引当金63百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金8百万円です。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 20 年度	平成 21 年度	比較増減
		平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	
経常 損益 の 部	経常収益	2,893	3,864	970
	保険引受収益	2,517	3,429	912
	正味収入保険料	2,517	3,429	912
	支払備金戻入額	-	-	-
	責任準備金戻入額	-	-	-
	資産運用収益	15	14	△0
	利息及び配当金収入	15	14	△0
	その他経常収益	361	419	58
	経常費用	2,230	2,524	294
	保険引受費用	1,224	1,265	40
	正味支払保険金	866	936	70
	損害調査費	66	86	19
	諸手数料及び集金費	△126	△262	△135
	支払備金繰入額	166	30	△135
責任準備金繰入額	252	473	221	
資産運用費用	-	-	-	
営業費及び一般管理費	1,004	1,259	254	
その他経常費用	0	0	0	
経常利益	663	1,339	675	
特別 損益 の 部	特別利益	-	-	-
	特別損失	0	10	9
	固定資産処分損	0	4	4
	価格変動準備金繰入額	0	0	0
	その他の特別損失	-	5	5
税引前当期純利益		662	1,328	666
法人税及び住民税		305	490	185
法人税等調整額		△51	△20	30
当期純利益		408	859	450
前期繰越利益剰余金		294	702	408
本社送金		-	500	500
繰越利益剰余金		702	1,062	359

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	4,803百万円
支払再保険料	1,373百万円
差引	3,429百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,390百万円
回収再保険金	453百万円
差引	936百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	364百万円
出再保険手数料	626百万円
差引	△262百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	46百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	15百万円
差引（イ）	30百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	-
計（イ+ロ）	30百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	65百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	21百万円
差引（イ）	44百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	429百万円
計（イ+ロ）	473百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	14百万円

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の間の差異は交際費等永久に損金に算入されない項目0.18%です。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 20 年度末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,291	1,762
資本の部合計 (社外流出予定額及び繰延資産計上額を控除する。外国保険会社にあたっては供託金の額)	200	200
価格変動準備金	0	1
危険準備金	0	-
異常危険準備金	219	319
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	19	22
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
社員配当準備金	-	-
税効果相当額	115	248
払戻積立金超過額	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く)	736	971
負債性資金調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\}} + R_4 + R_5$ (B)	250	312
一般保険リスク相当額 R_1	193	253
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	28	33
経営管理リスク相当額 R_4	5	6
巨大災害リスク相当額 R_5	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,029.7%	1,127.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。